

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社  
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 小林 長久  
 (氏名) 八代 雅秀  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名  
 TEL 059-353-5211  
 平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	44,166	—	2,032	—	2,134	—	1,220	—
20年3月期第2四半期	42,604	2.9	2,252	△4.2	2,300	△3.2	1,364	△0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	18.59	17.61
20年3月期第2四半期	20.44	19.38

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	89,969	36,079	38.9	534.27			
20年3月期	90,227	35,521	38.1	522.67			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 34,983百万円 20年3月期 34,403百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.6	3,200	△20.1	3,300	△19.3	1,900	△17.6	28.94

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 67,142,417株 20年3月期 67,142,417株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,662,940株 20年3月期 1,319,830株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 65,655,610株 20年3月期第2四半期 66,748,433株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に公表いたしました通期の連結および個別業績予想を修正しております。詳細については、本日(平成20年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想の適切な利用に関する説明については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融・株式市場の混乱から、米国と欧州を中心に実体経済が減速し始めた影響と、原油価格の大幅上昇や原材料価格高騰に伴う物価上昇の加速、それに伴う実質所得の減少や消費者心理の悪化などにより弱含みに推移しました。また、設備投資の減少や輸出入の減速などにより、企業収益に悪化の傾向が見られました。一方、物流業界では、荷動きに鈍化傾向が見られ、燃料価格の高止まり、雇用状況の逼迫による労務費用の増加など、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高および入出庫にかかる取扱量は若干の減少で推移しました。一方、物流加工業務については一般消費財を中心に取扱量が堅調に増加しました。港湾運送業では、石炭・コークスなどの輸入原料は上期において一時的に取扱量が増加しましたが、四日市港におけるコンテナ貨物の取扱量は横ばいで推移しました。陸上運送業では、燃料費の高騰等厳しい状況下にありましたが、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱いが堅調に推移し、全体の取扱量については増加しました。国際複合輸送業では、海上貨物の輸出の取扱いが若干増加しましたが、海上貨物の輸入や航空貨物の取扱いは減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上は、前年同期比4.1%増の435億9千7百万円となりました。

その他の事業については、依然として厳しい環境下でありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の**連結売上高**は、前年同期比3.7%増の441億6千6百万円となりましたが、**連結経常利益**は、燃料費の高騰や作業費の増加、また前期から継続して取り組んでおります倉庫施設のスクラップ・アンド・ビルドに伴う一時費用の発生の影響等により前年同期比7.2%減の21億3千4百万円となり、**連結四半期純利益**は、前年同期比10.5%減の12億2千万円となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ2億5千8百万円減少し、899億6千9百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ5億5千7百万円増加し、360億7千9百万円となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額6億3千9百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益20億8千9百万円、減価償却費14億1千5百万円などにより、18億2千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出13億9千1百万円などにより、13億9千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入70億円などがあったものの、社債の償還による支出80億円、長期借入金の返済による支出10億1千2百万円などにより、25億3百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末の残高は、前連結会計年度末に比べ20億5千3百万円減少し、90億8千9百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境は、米国発の金融危機が世界中に連鎖し、円為替、株式相場等の急激な変動がおり、実体経済が悪化するなど、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況のもとで、通期業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月13日付当社「平成20年3月期決算短信」にて公表しました平成21年3月期の連結通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法を採用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,484	11,571
受取手形及び営業未収金	13,918	13,894
たな卸資産	97	81
その他	2,339	2,138
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	25,820	27,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,250	15,604
土地	28,664	28,682
その他	5,421	4,289
有形固定資産合計	50,336	48,576
無形固定資産	716	736
投資その他の資産		
投資有価証券	10,487	10,645
その他	2,627	2,623
貸倒引当金	△19	△22
投資その他の資産合計	13,095	13,246
固定資産合計	64,148	62,559
資産合計	89,969	90,227

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	7,727	8,168
短期借入金	2,640	2,675
1年内返済予定の長期借入金	2,216	2,234
1年内償還予定の社債	—	8,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,500	—
未払法人税等	815	355
賞与引当金	1,129	1,131
その他	4,374	2,692
流動負債合計	20,404	25,256
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	—	1,500
長期借入金	20,014	14,078
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	2,410	2,746
役員退職慰労引当金	45	393
長期預り保証金	4,195	4,246
負ののれん	53	60
その他	1,485	1,142
固定負債合計	33,485	29,450
負債合計	53,889	54,706
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,735	6,737
利益剰余金	20,961	19,978
自己株式	△784	△645
株主資本合計	35,341	34,498
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,674	1,838
土地再評価差額金	△2,017	△2,017
為替換算調整勘定	△14	83
評価・換算差額等合計	△357	△95
少数株主持分	1,095	1,118
純資産合計	36,079	35,521
負債純資産合計	89,969	90,227

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	44,166
売上原価	39,159
売上総利益	5,006
販売費及び一般管理費	2,974
営業利益	2,032
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	79
持分法による投資利益	204
その他	66
営業外収益合計	377
営業外費用	
支払利息	209
その他	65
営業外費用合計	275
経常利益	2,134
特別利益	
固定資産処分益	17
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産処分損	42
減損損失	17
その他	2
特別損失合計	63
税金等調整前四半期純利益	2,089
法人税等	824
少数株主利益	44
四半期純利益	1,220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,089
減価償却費	1,415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△335
前払年金費用の増減額(△は増加)	11
受取利息及び受取配当金	△106
支払利息	209
売上債権の増減額(△は増加)	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△639
未払消費税等の増減額(△は減少)	52
その他	△451
小計	2,251
利息及び配当金の受取額	187
利息の支払額	△223
法人税等の支払額	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△75
定期預金の払戻による収入	68
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,391
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金の返済による支出	△1,012
社債の償還による支出	△8,000
自己株式の取得による支出	△149
配当金の支払額	△296
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,122
現金及び現金同等物の期首残高	11,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,089

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



(参考)

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金 額
I 売上高	42,604
II 売上原価	37,410
売上総利益	5,194
III 販売費及び一般管理費	2,941
営業利益	2,252
IV 営業外収益	294
1 受取利息	35
2 受取配当金	68
3 持分法による投資利益	137
4 その他	52
V 営業外費用	247
1 支払利息	215
2 その他	31
経常利益	2,300
VI 特別利益	16
1 固定資産処分益	15
2 その他	0
VII 特別損失	41
1 固定資産処分損	28
2 関係会社株式評価損	12
3 その他	0
税金等調整前中間純利益	2,274
法人税等	853
少数株主利益	57
中間純利益	1,364

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	2,274
2 減価償却費	1,393
3 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△569
4 前払年金費用の増減額(△は増加)	△300
5 受取利息及び受取配当金	△104
6 支払利息	215
7 売上債権の増減額(△は増加)	△136
8 仕入債務の増減額(△は減少)	△314
9 未払消費税等の増減額(△は減少)	△83
10 その他	△662
小計	1,712
11 利息及び配当金の受取額	144
12 利息の支払額	△212
13 法人税等の支払額	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△11
2 定期預金の払戻による収入	612
3 有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,489
4 その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	△10
2 長期借入金の返済による支出	△574
3 自己株式の取得による支出	△279
4 配当金の支払額	△300
5 その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	54
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△786
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,946
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,159